

低迷していた非製造業の売上高 DI 値は前月に比べ大幅に好転

昨年12月の情報連絡員報告によると、製造業と比較して回復が遅れていた非製造業の売上高DIは、前月に比べ20ポイント以上増加した。収益状況DI値も大きく改善しており、景況DIには変化はないものの、ようやく回復傾向を示すに至った。製造業については売上高DI値が若干低下したものの、収益状況、業界の景況とも前月より好転している。

【製造業61人、非製造業、89人、計150人の集計】

前年同月比 のDI値	全産業		製造業		非製造業	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比	
売上高	 -12.7		 -6.5		 -17.0	
在庫数量	 -5.6		 3.2		 -14.1	
販売価格	 -12.7		 -8.1		 -15.9	
取引条件	 -18.0		 -19.4		 -17.0	
収益状況	 -32.7		 -29.0		 -35.2	
資金繰り	 -28.0		 -22.6		 -31.8	
設備操業度	 -8.1		 -8.1		—	
雇用人員	 -11.3		 -1.6		 -18.2	
業界の景況	 -34.7		 -25.8		 -40.9	

※DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標です。(−100≤DI値≤100)

DIの計算方法…増加・好転と答えた企業の割合−減少・悪化と答えた企業の割合

【例:調査数「20」のうち好転が「4」、不変が「6」、悪化が「10」とした場合…(4−10)/20×100=−30】



30以上



10以上
30未満



−10以上
10未満



−30以上
−10未満



−50以上
−30未満



−51以下

平成23年
12月

業 界 の 声

製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食 料 品	中華麺製造業	大量購入する上客への販売価格は他県の同業者との競争により下落している。また、顧客数が減少しているため、地域によっては配送の効率が非常に悪化している。
	製粉業	顧客から放射能汚染に対する安全チェックを求められており、組合として検査機器の導入を検討している。
繊維・同製品	帽子製造業	寒い日が続いたことで、防寒用のニット帽の売上が伸び、前年比120%となった。またスウェード調の帽子が人気が高い。
	帆布製品製造業	今月の景況は非常に低迷した。組合員からの報告では大きな規模の受注は全くなかった。1月、2月の受注量はさらに悪化する見込みとなっている。
	織物製造業	厳しい状況が固定化している。
	ニット製品製造業	一時の状況に比べ多少は持ち直しているものの、経営が順調だとする組合は少ない。
	洋服製造業	受注量と加工賃が低下し、厳しい経営状況のまま年越しを迎えることとなる。来年の見通しも不透明である。
木材・木製品	建具製造業	民需、官公需とも新規発注が増えてきているが、利益無き繁忙状態と言える。12月は年末需要もあったが、年明け以降の状況については、まだ不透明である。
	木材製造業	取扱品目により差はあるものの、円高差益により収益状況が好転している組合員が多い。
紙・紙加工品	紙製品製造業	原紙や副資材の価格が上昇しているが、組合員は価格転嫁に苦慮している。年明け後も同様の水準で推移すると思われる。
印 刷	印刷加工業	売上には多少動きがある。回復とは言えないまでも、今月に入り業界には活気が出ている。
	印刷業	暴力団排除条例の施行に伴い、組合員に条例の周知活動を実施している。
化学ゴム	石油製品製造業	7月、10月の基油価格の値上げ分を売上価格に反映することが出来なかったが、24年1月より基油価格が値下げとなる予定であり、状況の好転が期待される。
	ゴム製品製造業	円高の影響が継続している他、タイの洪水の影響を受けた組合員も発生している。全体として売上高は減少している。
	プラスチック製品製造業	12月も受注量は増加傾向にある。また、業界大手の事業者が倒産したことが、一部組合員の受注量増加に繋がった。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	コンクリート製品の売上は増加している。 若干ではあるが、製品出荷量が増加しているようである。
鉄鋼・金属	金属熱処理業	震災復興関係の特需もあって売上は持ち直す傾向にある。しかしながらヨーロッパの経済危機等、不安定要素があるため、業界としては慎重に景気動向を見守っている。
	ダイカスト製品製造業	自動車関係の受注量の増加が一段落してきた。自動車メーカーによっては発注量が減少している。
	缶製造業	厳しい経営環境が続く中で売上は大きく減少し、前年実績を下回った。
	鋳物製造業	受注量については組合員間で格差があるものの減少傾向にある。この傾向が一時的なものかは判断できない。
	鍍金加工業	自動車関連受注以外は低調である。特に電機、通信、その他の受注は最悪の状況である。また、原材料の一部について値上げ要請を受けている。
	建築金物製造業	売上は前年比では好転しているものの、前月と比べるとやや下降気味となっている。先行きを読むことは難しい。
	金庫製造業	国内業者が海外生産した金庫が流入しているため、国産品は減少している。

電気機器	配電盤製造業	震災の影響でストップしていた設備投資が復活し受注が急増している。売上高、操業度が増加しているが、外注コストも増大しており、収益的には大幅な改善は見込めない。
その他の製造	スポーツ用品製造業	「卓球」が健康志向の高まりとともに、地域のコミュニティスポーツとして受け入れられたことから、中高年齢者の愛好者が増加している。中学、高校生等の純競技者層は少子化の影響でやや厳しい状況にあるが、マスメディアで取り上げられる頻度が増えたことやラージボールの普及により、中高年齢者による卓球の市場は着実に拡大すると思われる。
	遊技機製造業	組員 28 社のうち数社のみが好転しており、企業間格差が広がっている。
	造花製造業	組員 1 社が、廃業のため脱退した。
	ガス圧接業	年末に向けて稼働率は上昇しているが、受注単価は低迷している。今後も受注単価の伸びを期待出来る要素は見当たらない。年末に資金繰りが悪化する可能性がある。
	工業塗装業	売上は好転の兆しがあるが、震災の特需が要因と思われ、いつまでこの状況が続くか不安が残る。
	ネームプレート製造業	年度末で廃業予定の組員が 2 社ある。

非 製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組員の業況等
卸 売	ニット製品卸売業	前年比においても景況改善の兆しが見え始めている。気候も冬らしい寒さが戻っており、ニット業界として今後の売上が期待出来る。12 月は新規加入組員が 4 社あった一方、脱退組員は減少しており、組合活動は好転しつつある。
	理容用品卸売業	組合主催のイベント「TOKYO 理容まつり in 浅草」が開催され、ユーザーである約 2,500 名の理美容師が来場した。商品の P R とともに商談も行われ、多額の売上を計上した他、業界活性化をテーマとしたセミナーも好評であった。組員の団結強化にもつながり、成功裏に終了することが出来た。
	青果卸売業	仕入価格は前年比 104%となっている。また、年末の需要の増加と価格の上昇により売上高は増加した。
	美容用品卸売業	組員 1 社が年度末をもって脱退する。厳しい市況が影響している。
	紙卸売業	秋需もなく売上は低調であった。前年度は最悪の状況であったため、前年比で売上は増加したものの深刻さに変わりはない。今後、印刷、出版関係の需要の増加は見込めず、将来に明るさは見えない。
	玩具卸売業	12 月は玩具業界にとって最大の需要期であり、その結果は 1 年間の売上成績を大きく左右する。今年は厳しい状況にありながらも、前年実績を維持した組員が多かったものと推察される。
	木材卸売業	耐震補強や修理工事の需要に動きがある。また造作材も漸増している。構造材の動きは鈍いがプレカットの受注は順調である。
	電線卸売業	ハッ場ダムや外環道の建設再開が景気回復の起爆剤となってくれることを期待している。
	再生資源卸売業	年末は従来、再生資源の回収量が増加する時期であるが、今年は微増に留まっている。電子化が進み、ペーパーレス化していることが原因と思われる。
	機械工具卸売業	円高の影響が続いている。売上の減少が止まらない。
	食器卸売業	過去にあったクリスマスや年末の需要増加は無かった。飲食業界の体力が低下している。
	スポーツ用品卸売業	今月は組員が 1 社脱退した。組員の減少が続いており、組合の存続も厳しい状態にある。
	銅製品卸売業	原料価格の乱高下が続いており、販売価格の設定が難しい。
小 売	木材小売業	11 月にセールを実施した反動で今月の売上は減少した。
	鶏肉・鶏卵小売業	内食指向が進み、クリスマス向けのフライドチキン等の小売は好調であったが、飲食店の不振により業務用の売上は不調であった。ただし、鶏肉の卸売価格が低下しているため、収益状況は好転している。

小 売	眼鏡小売業	眼鏡販売業界に関しては景気回復の状況にない。小規模店舗の客数の減少が止まらない。
	自動二輪車小売業	二輪車販売には公正競争規約が定められており、販売店は規約に基づき適正な価格表示が求められている。新車、中古車いずれの販売の際にも必要記載事項を表示することが、顧客とのトラブル防止に繋がっている。また、平成23年9月以降、道路運送法に基づく事業用車両でなくても、必要な講習を受講し運輸局に申請することで、故障車や事故車の運搬が可能となった。
	豆腐小売業	組合員の景況は最悪の状態である。年度末に開催するイベントで手作り豆腐の存在を示したい。
	鮮魚小売業	震災の影響で三陸沖の漁がほとんど出来なかったため、鮭や筋子、いくらが高値となった。
	包装材料小売業	組合員数が最盛期の3分の1近くに減少したことから事業効率が悪化し、組合の財政赤字の原因となっている。これを改善するためには、組合の執行部も含め全体の意識改革を断行し、旧態の組合から脱皮する必要がある。
	電器製品小売業	12月は各組合員がカレンダーを顧客に配りつつ営業を行うなど、売上増加に向けた取り組みが積極的に実施された。液晶TVよりも粗利率の高いLED照明器具の販売が好調である。平均して10灯近くある家庭照明全てのLED化を受注出来れば収益率は非常に高い。ただし、こうした仕事を受注出来るのは、地域に密着し営業活動をしっかり行っている組合員に限られる。
	眼鏡小売業	大規模店では収益率の高い高額品の販売が前年実績を上回り、いくぶん収益状況も上回っている。しかしながら、小規模店では全くといって良いくらい商品が動かず、厳しい年末となった。
	中古自動車小売業	新車販売に復調の兆しが無く、中古車市場にも活気がない。中古車の登録台数は前年より減少する見込みである。
	古書籍小売業	組合員数はほぼ横這いである。売上状況は前年比マイナスとなっている。
	衣料小売業	売上高は伸びない。前年実績に届かない模様。
	酒小売業	今月は大量の脱退組合員が発生した。一般の零細酒販店の経営実態がいかに厳しいものかを現している。
	化粧品小売業	今年初めて組合員より、売上が伸びたとの報告があった。組合員全体で見ると状況は依然として厳しかったが、12月の売上については前年並みを維持することが出来た。
	文具小売業	本年は震災の影響で個人消費が低迷したことから、厳しい1年であった。
	自転車小売業	昨年よりも寒さが厳しく、来店率が悪化している。
	食品小売業	年末商戦に期待していたが、結果として売上高は前年割れとなった。鮮魚等の消費の低迷が続いている。また、11月は青果物の高騰による買い控えがあったが、12月は価格が下落したことが売上の減少に繋がった。
	米穀小売業	福島県産米については依然として、原発事故に伴う放射性セシウムが基準値を超えて検出されており、市場では敬遠されている。こうしたことも影響し米の供給量は十分でありながら、流通面で品不足が発生し、価格も上昇している。一方で組合員は安値競争や生産者直売の増加により減益を強いられている。
	家具小売業	年末セールにより売上は若干増加した。ただし収益の増加には繋がっていない。
	各種小売業	組合員の売上高は前年比マイナスの状況が続いている。組合が実施しているカード事業の売上は前年比でプラス1.5%と好転したが、不振であることには変わらない。先行きの景況感是不透明であり、深刻感が増している。
	青果小売業	小規模店は若干収益が出てきているが、スーパー等の中規模店は収益が伸びず苦戦を強いられている。
	商店街	銀座
秋葉原		売上、収益とも減少している。年末需要も期待出来ない。ただし、石油ストーブ等の小型暖房器具の動きは良い。
目黒		組合員の多くは売上状況に変化はないものの、一部店舗には増加の兆しがある。
サービス	飲食業	忘年会の開催件数が年々減少している。また、外食離れも依然として続いており、飲食業の景況は最悪となっている。

サービス	複写業	カレンダー、年賀状等の需要があり、前年並みの売上を確保することが出来た。ただし、年末のオーダーが減少している他、雇用人員が削減されたため、営業力が減少している。
	廃棄物処理業	再生資源の取引価格は安値安定となっている。取引先より価格等について、厳しい注文が増えている。
	公衆浴場業	震災発生により公衆浴場耐震化促進制度の申請が急増した。
	自動車整備業	エコカー補助金の再開決定は業界活性化に繋がると思われる。
	クリーニング業	組合未加入のクリーニングチェーンが顧客獲得の為、低価格化を進めており、お試し価格の名目でワイシャツクリーニングなど極端に低く価格設定している。良い仕事こそが価格競争に巻き込まれない方策であるが、組合員に動揺が広がっている。
運輸	貨物自動車運送業	売上は組合員全体で一桁台の増加となっているが、中・大規模組合員が牽引役となっている。ただし運賃は低く抑えられている一方で燃料価格は高止まりとなっており、採算状況は引き続き厳しい。
		復興需要の関係で建設機械のリース会社からの依頼が増加している。
	港湾運送業	東京港の国際競争力強化に向けて、ターミナルの早朝からのゲートオープンが12月5日から実験的に開始された。待機車両の待ち時間短縮に一定の効果を上げている。混雑解消のためにはハード、ソフトの両面から取り組む必要がある。

✓ 行政庁・中央会に対する主な要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	主な要望事項
繊維・同製品	帆布製品製造業	増税が避けられないことは理解しているが、景況への影響が大きいのではないかと。実施については時期を考えてほしい。
鉄鋼・金属	建築金物製造業	T P P の推進より、内需の拡大を望んでいる。
印刷	印刷業	官公庁で導入が取りざたされているリバースオークション方式（せり下げ方式）の入札方式によって不当廉売行為が助長されることが懸念される。納税者の立場からは調達コストの削減は理解できるが、結果として経営の弱体化を招きかねない。また、下請事業者に対して低価格請負の無理強いが行われることも予想される。
紙・紙加工品	紙製品製造業	内需喚起の施策を求める。需要減退の流れを止めてほしい。
その他の製造	ネームプレート製造業	補正予算で講じられた融資制度である円高対応資金の P R を積極的に行ってほしい。
小売	酒小売業	零細店舗が都心で経営できる環境を整備していただきたい。
サービス	複写業	積極的な設備投資が出来るよう融資制度等の整備をお願いするとともに、中小・零細企業の税制を緩和していただきたい。